

令和6年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	産業振興課			電話番号		直通	989-5516
基本目標	住みやすく働きやすい豊かなながいずみ						
政策	持続的に発展するまちの実現				施策分野	商工業	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	197,257 千円		今年度 予算額	312,693 千円		

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗 評価
1	製造品出荷額	目標値		4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	億円	A
		実績値	4,441	4,504	4,870	4,823				
2	町による支援（相談・起業 資金支援等）を受けて起業 した年間件数	目標値		8	8	10	10	10	件	A
		実績値	6	16	12	15				
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								
					総合評価			A：想定以上に進んでいる		

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	勤労者の住宅取得資金及び教育融資資金の利子補給の実施 商工会活動推進事業の支援、長泉ブランドの促進支援 中小企業の経営支援（利子補給、新製品開発や販路拡大等） 企業誘致・留置支援の実施（調査、補助金、町内企業へのヒアリング） 起業創業支援の実施（起業セミナー、起業創業支援事業費補助金） コワーキングスペース等拠点の運営
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・大手企業や工業団地が存在し、化学工業を中心に県下有数の工業生産を誇り、製造品 出荷額は県内町部で第1位となっている。一方で、既存企業は設備の老朽化や事業用地 の確保など、町内における規模拡大、操業継続に課題を抱えている。 ・企業誘致は、新東名IC周辺で物流系のニーズが高いが、候補エリアは、法規制がある ため、スピード感など他自治体と比較しても優位性に欠けている。 ・サテライトオフィス等設置事業は、制度主旨と企業の意向、実情等と運用が異なる。 起業創業支援事業は、起業数は増加しているがマンションの一室などが多く路面店舗等 のにぎわいの創出につながっていない。空き店舗等の物件も少なく、制度の改正やサ ポート体制を拡充する必要性が生じている。 ・コワーキングスペース等拠点の運営は、3年目を迎え社会実験の最終年となるため、 今後の運営方法を検討する必要がある。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・ファルマバレープロジェクト、“ふじのくに”のフロンティアを拓く取り組みなど地 域の強みを活かした企業誘致・留置を図るため緑地率の見直し検討、補助事業の充実及 びPRを行う。 ・期限付きの中小企業支援制度は、企業のニーズに合った制度へ見直し、利用実績や社 会情勢からサテライトオフィス等設置事業は廃止し、小規模事業者全般の設置支援制度 を創設を検討する。起業創業支援事業についても、令和7年度までの期限付きとなっ ており、空き店舗対策と併せてにぎわい創出につながる制度に見直しを検討する。 ・コワーキングスペース運営事業は、委託事業として実施してきたが、民間運営のノウ ハウを更に生かすため、民間主導による自主運営の補助制度を創設し、個別の委託事業 等による運営に転換する。町の課題やコワーキングの特性を考えながら、商工会とも連 携して新産業の振興、新たに起業創業を目指す方や既に起業した方のサポートを行う。